平成30年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・
	都道府県名	愛知	口県	市町	村類型	Π-	- 3			歳入総額		25, 211, 377		実質収支比率		6. 5	
								財政健全化等	×	歳出総額		23, 998, 170		経常収支比率		83. 3	8
								財源超過	0	歳入歳出差		1, 213, 207		(※1)		(83.3)	(85
	市町村名	日送	進市	地方交	付税種地	2-	-7	首都	×		操越すべき財源	122, 421		標準財政規模		16, 696, 170	16, 895,
			-					近畿	×	実質収支		1, 090, 786		財政力指数		1.05	1
		27年国調(人)	87, 977					中部	0	単年度収3	Ē	289, 270		公債費負担比率		6. 5	
		22年国調(人)	84, 237	_	産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		76, 512		健全化判断比率			
		増減率 (%)	4. 4					山振	×	繰上償還金		0		実質赤字比率		-	
		31.01.01(人)	90, 772		⊠分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取削		0	281, 063	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人		笙	11次	320	341	指数表選定	0	実質単年的	E 収支	365, 782	-600, 788	実質公債費比率		1.4	
住	民基本台帳人口	30.01.01(人)	89, 850			0.8	0. 9							将来負担比率		-	
	(※7)	うち日本人(人		- 第	52次	11, 782	10, 617			基準財政場		12, 870, 548		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	1.0		,,,,,	29. 2	27. 9			基準財政需	需要額	12, 544, 643					
		うち日本人(%	6) 0.8	笹	53次	28, 261	27, 080			標準税収入	(額等	16, 696, 170	16, 895, 450				
	面積 (km)		34. 91	4.	,,,,,	70. 0	71. 2			経常経費剤	E当一般財源等	14, 378, 963	14, 234, 104				
人口	I密度(人/k㎡)		2, 520					歳入一般財源等		18, 997, 061	18, 889, 976						
Ħ	·带数(世帯)		34, 210														
				職員	の状況												
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	r ē	10, 288, 586	11, 238, 848				
	市区町村長	1	9, 920	し 般 職	一般職員	1	459	1, 393, 524	3, 036	_		8, 310, 195	8, 973, 999				
	副市区町村長	1	8, 150	494			-	- 1,000,021	0,000		7久並 7為額(支出予定額)	2, 171, 259	2, 220, 165				
別	教育長	1	7, 310	等		技能労務職員	6	16, 650	2, 775			2, 171, 200					
職	議会議長	1	5, 230		教育公務		-	- 10,000	2,770	- 土地開発基			_				
	議会副議長	1	4, 640	- 6	臨時職員		_	_		_	財政調整基金	2, 002, 347	1, 925, 835				
	議会議員	18	4, 300		合計	•	459	1, 393, 524	3, 036	積立金	減債基金	13, 511	13, 500				
	1126 24 1126 PC		1,000		1111 ラスパイし	ノス指数	100	1,000,021	99. 3	現 任 局	その他特定目的基金	2. 154. 230	1, 955, 545				
	除計等の一覧			会計の一				公営企業(法適)	の一覧	<u> </u>	公営企業(法非適)の一覧	覧	関係する一部事務組			▲ 三セクター等一覧	
項番 (1)	一般会計	会計名	項署 (5)		E保険特別	会計名		項番	会計名		項番 会	会計名	項番 (10)愛知県市町村駒	組合等名	項番 (18) 尾張土地	団体名 開発公社	(%
(2)	三ケ峯台団地汚水処理	事業特別会計	(6)	介護保険	食特別会計						(9) 農業集落排水処理施設	と事業特別会計	(11) 愛知県後期高齢	(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (19) 日進7			
(3)	南山エピック団地汚水	処理事業特別会計	(7)	後期高齢	令者医療特別	削会計							(12) 愛知県後期高齢	者医療広域連合(後期高齢者医			
(4)	五色園団地汚水処理事	業特別会計											(13) 尾三衛生組合				
													(14) 日東衛生組合				
										(15) 尾三消防組合							
											(16) 尾張市町交通災	害共済組合					
													(17) 愛知中部水道企	業団			

⁽注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補機債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(「10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業精造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の財点から、対象となる職員数が人又は22人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

愛知県日進市

(1) 普诵会計の状況(市町村)

	D状況(単位 千円					状況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15, 502, 790	61.5	14, 970, 934		普通税	14, 968, 381	96. 6	
地方譲与税	214, 988	0.9	214, 988	1. 2	法定普通税	14, 968, 381	96. 6	-
利子割交付金	36, 806	0.1	36, 806	0. 2	市町村民税	8, 224, 548	53. 1	-
配当割交付金	104, 900	0.4	104, 900	0.6	個人均等割	159, 472	1.0	-
朱式等譲渡所得割交付金	79, 666	0.3	79, 666	0.5	所得割	6, 995, 251	45. 1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	237, 315	1.5	-
直府県民税所得割臨時交付金	-	_	-	_	法人税割	832, 510	5. 4	-
也方消費税交付金	1, 558, 576	6. 2	1, 558, 576	9.0	固定資産税	6, 253, 637	40. 3	-
ゴルフ場利用税交付金	1, 748	0.0	1, 748	0.0	うち純固定資産税	6, 240, 361	40. 3	-
寺別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	136, 542	0.9	-
自動車取得税交付金	124, 049	0.5	124, 049	0.7	市町村たばこ税	353, 654	2. 3	-
圣油引取税交付金	_	_	_	_	鉱産税	_	-	-
也方特例交付金	105, 887	0.4	105, 887	0.6	特別土地保有税	_	-	-
也方交付税	39, 830	0. 2	_	_	法定外普通税	_	-	-
普通交付税	_	_	_	_	目的税	534, 409	3.4	_
特別交付税	39, 830	0. 2	_	_	法定目的税	534, 409	3.4	-
震災復興特別交付税	-	_	_	_	入湯税	2, 553	0.0	_
一般財源計)	17, 769, 240	70. 5	17, 197, 554	99. 6	事業所税			-
₹通安全対策特別交付金	12, 078	0.0	12, 078	0.1	都市計画税	531, 856	3.4	_
分担金・負担金	157, 609	0.6	-	_	水利地益税等			_
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	491, 492	1.9	39, 848	0. 2	法定外目的税	_	. _	_
手数料	140, 366	0.6	-	_	旧法による税	_	. _	_
国庫支出金	2, 759, 847	10. 9	_	_	合計	15, 502, 790	100.0	_
コークロュー 国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	_	_		10,002,700	1	
都道府県支出金	1, 534, 807	6. 1	_	_	区分	平成30年度	E I	平成29年度
は産収入	31, 664	0.1	17, 247	0. 1	/ \ A=1	99.1	97. 6	99. 2 97. 4
客附金	45, 856	0. 2		-	倒収率 現 → → □ → □ → □ → □ → □	99. 1	97. 6	99. 1 97. 5
^最	131, 454	0. 5	_	_	(%) 年 前間科氏税 純固定資産税	99. 2	97. 6	99. 2 97. 4
操越金	1, 093, 762	4. 3	_	_		33. Z	37.0	33. 2 37. 4
諸収入	909, 202	3.6	1, 169	0.0	公営事業等への繰出	軍早健	唐	会計の状況
也方債	134, 000	0.5	1, 103	0.0	合計 3,123,829		冰小伙尹木	121.648
^{也刀頂} うち減収補塡債(特例分)	104,000	0.5	_	_				-342, 430
うち臨時財政対策債	_	_	_	_	上水道)	9, 256
プラ臨時別以対東頂 歳入合計	25. 211. 377	100.0	17, 267, 896	100.0	工水道	- 被保険者数(人)	,	14, 768
秋ハロロ	20, 211, 377	100.0	17, 207, 690	100.0	」 工采用小坦		수류는 (사이 / 네ㅠ '	

八萬末聚煙,	- 本傷田		5 JL 11				
公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	3, 123, 829	実質収支	121, 648				
下水道	712, 555	再差引収支	-342, 430				
上水道	4, 268	加入世帯数(世帯)	9, 256				
工業用水道	-	被保険者数(人)	14, 768				
交通	-	被保険者 「保険税(料)収入額	103				
国民健康保険	856, 584	放休院台 国庫支出金 1人当り 円版が八井	-				
その他	1, 550, 422	│ 「ヘヨッ │ 保険給付費	283				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	251, 910	1.0		-		251, 910
総務費	2, 703, 575	11.3		127, 683		2, 401, 619
民生費	10, 560, 140	44. 0		116, 391		6, 232, 370
衛生費	1, 985, 775	8.3		50, 501		1, 761, 871
労働費	152, 851	0.6		00, 001		149, 156
				05 001		
農林水産業費	149, 055	0.6		25, 821		121, 302
商工費	212, 640	0. 9				87, 944
土木費	2, 427, 692	10.1		792, 771		2, 138, 676
消防費	913, 551	3.8		1, 122		906, 629
教育費	3, 411, 554	14. 2		594, 299		2, 502, 950
災害復旧費	_	-		_		_
公債費	1, 229, 427	5. 1		_		1, 229, 427
諸支出金	1, 220, 427	J		_		- 1, 220, 427
前年度繰上充用金						
	00 000 170	100 0		700 500		17 700 054
歳出合計	23, 998, 170	100.0		1, 708, 588		17, 783, 854
	10 EE EA 1E		/W/// ==			
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10, 084, 861	42.0	6, 743, 470		6, 740, 587	39. 0
人件費	3, 981, 604	16.6	3, 747, 107		3, 744, 509	21. 7
うち職員給	2, 754, 679	11.5	2, 532, 783		-	-
扶助費	4, 873, 830	20. 3	1, 766, 936		1, 766, 651	10. 2
公債費	1, 229, 427	5. 1	1, 229, 427		1, 229, 427	7. 1
元利償還金	1, 229, 427	5. 1	1, 229, 427		1, 229, 427	7. 1
内うち元金	1, 084, 262	4. 5	1, 084, 262		1, 084, 262	6.3
訳しうち利子	145, 165	0.6	145, 165		145, 165	0.8
一時借入金利子			-			-
その他の経費	12, 204, 721	50.9	10, 053, 857		7, 638, 376	44. 2
物件費	5, 921, 084	24. 7	4, 406, 839		4, 309, 225	25. 0
維持補修費	242, 381	1.0	234, 759		222, 207	1. 3
補助費等	2, 506, 342	10.4	2, 284, 856		2, 172, 166	12. 6
うち一部事務組合負担金	1, 375, 067	5.7	1, 338, 025		1, 331, 176	7. 7
繰出金	3, 119, 561	13. 0	2, 852, 243		934, 778	5. 4
積立金	295, 353	1. 2	275, 160		304, 770	0. 4
		0.5	275, 100			_
投資・出資金・貸付金	120, 000	0.5	_		_	_
前年度繰上充用金						
投資的経費計	1, 708, 588	7. 1	986, 527			
うち人件費	76, 331	0.3	76, 331			
普通建設事業費	1, 708, 588	7. 1	986, 527			
カ うち補助	650, 649	2.7	211, 436			
内 また 当 独	1, 057, 939	4.4	775, 091			
訳している。 ジョ復旧事業費	1, 007, 000		,,0,001			
火告後口事未員 失業対策事業費	_	I _	_			
	22 000 170	100 0	17 702 054			
歳田合計	23, 998, 170	100.0	17, 783, 854			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般去計寺の州以仏が(単位・日ガロ)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	25,125	23,925	1,200	1,078	113	10,289	
2 三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	11	8	3	3	2	-	
3 南山エピック団地汚水処理事業特別会計	10	8	2	2	1	-	
4 五色園団地汚水処理事業特別会計	65	57	8	8	16	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
	25 211	22,000	1 212	1.001		10 200	

一般会計等(純計) 25.211 23.998 1.213 1.091 10.289 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,967	6,846	122	122	778	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,854	4,677	178	178	655	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,842	1,836	5	5	812	-	-	-	
4 下水道事業特別会計	2,332	2,229	103	83	711	9,411	6,512	-	法非適用企業
5 農業集落排水処理施設事業特別会計	8	7	2	2	2	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等	/			389		9,411	6,512		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	愛知県市町村職員退職手当組合	8,511	8,447	64	64	1,110	-	-	
2	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,074	1,850	224	224	-	-	-	
3	受知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	848,493	821,243	27,250	27,250	2	-	-	
4	尾三衛生組合	2,234	2,050	184	184	354	950	201	
5	日東衛生組合	541	182	359	359	343	-	-	
6	尾三消防組合	3,673	3,618	55	47	119	80	26	
7	尾張市町交通災害共済組合	79	59	20	20	18	-	-	
8	愛知中部水道企業団	6,983	5,866	1,117	4,637	-	2,142	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
81	一部事務組合等				32,785		3,172	227	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 尾張土地開発公社

2 日進アシスト株式会社

経常損益 純資産又は 正味財産

23

291

からの 補助金

平成30年度

愛知県日進市

関連が大学を受ける。 「大学の大学を受ける。 「大学の大学をしている。 「大学の大学の大学をしている。 「大学の大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学の大学をしている。 「大学の大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学をしている。 「大学の大学の大学をしている。 「大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	10						+							
関係が公共国を対している会人を収集を持っている法人を登載している。 関係が公共国を対している会人を収集を対象を持ちている法人を登載している。 関係が公共国は対象を対している会人を収集を持ちている法人を対している。 現代の公共国は対象を対している会人を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	11													
関方な比較高を含めても受した。「大学」という。 「現方な比較高を含めている性人に対しては、の配合件与している。 「現在の世界を発展している性人に対しては、の配合件与している。 「現在の世界を発展している性人に対しては、の配合件与している。	12				\Box		Ţ							
関方会社販売セクー等 13 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		-			-		+							
関本の仕事を付きなほと世界している人とは公司を発展行っている法人を担似している。 様名の会談の様式を企びからは、とは受けるないと、この他を与している。					-		+							
第方公主第三セクター書 13 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15							+							
第一次の主張を対している。 「大きながら、「大きなが、「大きな、「大きな、「大きな、「大きな、」」 「大きな、「大きな、「大きな、「大きな、」」 「大きな、「大きな、「大きな、」」 「大きな、「大きな、「大きな、」」 「大きな、「大きな、「大きな、」」 「大きな、「大きな、「大きな、」」 「大きな、「大きな、」 「大きな、」 「大きな、「大きな、」 「大きな、」 「大きな、、」 「大きな、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	17						+							
変力の計・第三セクラー等 ※地方の共同級を付う25%以上に関している法人又以定対数支援を行っている法人とごいては、O印を付与している。 将来教師上年 (千円・46)	18													
	19													
第一次の主張工作の分析を対している。人名の表情を対している。 第200年 (1990年) 130年 (199	20													
選及の共産体が立ち込む上出資している法人又は支援権支援を行っている法人だついては、〇印を作与している。 将表別出生 (千円・4)	21													
#	22						_							
2	23						-							
# 2							+							
2	26													
度	27													
カウム社 第三セクター等 (千円・%)	28													
施力会社 第三セクラー等 13 ※地方会社 第三セクラー等 13 様表我自比率の第三対象と伝わている。人については、OFFを付与している。														
製造力公共原産セクター等 ※地方公共原産セクター等 ※地方公共団体が13で以上は責している法人又は念剤改変接を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体が13で以上は責している法人でいる法人とごないでは、の印を行与している。 相乗数担比率 (千円・%)							_							
地方公社・第三セクター等 13 13 13 14 14 15 15 15 15 15 15		-			-		+							
関連が会社・第三セクター等 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15							+							
2							+							
2	35						+							
22 1 1 1 1 1 1 1 1 1	36						⇉							
20 日本	37						I							
### 13	38						\perp							
#	39	-					+							
# 1 地方公社 第三セクター等	41						+							
8	42						+							
# 1	43						\top							
# 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が江278以上出党している法人又は29期改支援を行っている法人については、〇印を付与している。 ※地方公共団体が江278以上出党している法人又は29期改支援を行っている法人については、〇印を付与している。 「将未負担比率 (千円・%)	44													
8	45													
## 1	46													
### 15 1 1 1 1 1 1 1 1 1	47						_							
9	48						+							
3	50													
### 15	51													
9	52													
9														
9	54						_							
9							+							
9	57						+							
9	58													
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	59						T							
6 6 6 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	60													
6 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	61						\perp							
66 66 66 67 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	62	_					+							
66 67 68 68 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69	_						+							
66 67 67 68 68 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69	65						+							
66	66						+							
99	67													
70	68						I							
77 78 79 79 79 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	69						\perp							
172	70						+							
73	_	+					+							
74	73						+							
76 77 78 78 79 79 79 79 79 79 79 79 79 79 79 79 79	74						\dagger							
77	75						╛							
78	76						T							
79	77						1							
80 81 81 82 82 82 82 82 82 82 82 82 82 82 82 82	78						+							
8	\rightarrow						+							
22	80	-					+							
** 地方公社・第三セクター等 13 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。 将来負担比率 (千円・%)	82						+							
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。 将来負担比率 (千円・%)	_	地方公	社・第三セクター	-等					13					
	>	《地方》	公共団体が①25	%以上出資して					っている法人な		ている。			
					将来負	担比率	(千	円・%)						
	平	成28年	度 平成29年度						内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

42.1 国営土地改良事業に係るもの 債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 負 地方公務員等共済組合に係るもの セ 技術土地の買い戻しに係るもの

行

社会福祉法人の施設建設費に係るもの

引き受けた債務の履行に係るもの

下水道事業特別会計

介護保険特別会計

国民健康保険特別会計 その他の会計

地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 公社・ 三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

6,553,623 6,534,039 6,512,073

42.1

その他上記に準ずるもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの

66.5

35.2

28.6

12.217.818 11.238.848 10.288.586

6,534,039

202,349

(E) 18,948,915 17,975,236 17,026,710

12,724,528 11,847,486 10,984,687 (F) 21,779,731 21,053,096 20,864,762

4,578,946 5,448,531

4,626,664 4,431,544

6,512,073

226,051

6,553,623

177,474

4,357,819

4,697,384

公債	費負担の状況					将来負担の	状況		
	実質公債費比率 (日	千円・%)							
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		区	分	
元利	償還金	1,343,527	1,332,702	1,229,427	7.9	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在で	高
減债	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為!	に基づく支出予定額	Į.
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	県入見込額	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	391,823	436,916	476,728	3.1		組合等負担等身	已込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	56,618	49,188	45,874	0.3		退職手当負担身	已込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,982	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	庁規則附則第三条に係る	る負担
	合計 (A)	1,797,950	1,818,806	1,752,029			連結実質赤字額	Ą	
	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		組合等連結実質	食赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定点	5入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	預算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	5,982	-	-	-				
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	健	全化判断比率	平成30年度	早
特定	対源の額 (B)	319,985	311,578	341,677		実質	赤字比率	-	
標準	標準財政規模 (C)		16,895,450	16,696,170		連結	実質赤字比率	-	
算入	.公債費等の額 (D	1,249,708	1,263,510	1,227,322		実質	公債費比率	1.4	
	(C)-(D)	15,629,319	15,631,940	15,468,848		将来	負担比率	-	
実質	(単年度)	1.5	1.6	1.2		1			
((A)	ー((B)+(D))) / ((C)−(D)) × 100 (3ヵ年平均)	2.0	1.7	1.4					

爭来負	E負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100 -								
	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準					
	実質赤字比率	-	12.66	20.0					
	連結実質赤字比率	-	17.66	30.0					
	実質公債費比率	1.4	25.0	35					
	将来負担比率	-	350.0						

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

90,772 人(H31.1.1現在) うち日本人 89, 184 人(H31.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 34.91 実 質 公 債 費 比 率 Х 25, 211, 377 千円 帮来 負担 比率 4 23, 998, 170 千円 ж 数 H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3 費収 1 090 786 千四 H29 H30 II - 3 16, 696, 170 千円 10, 288, 586 千円

類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [1.05] 1 2 1.08 0.8 0.74 0.72 0.73 0.6 0.63 0.38 H26 H27 H28 H29 H30

類似团体内顺位 爱知果平均 2/80 0.51

人口増加や高齢化などにより需要が増加したが、法人税割の増加や、固定資 産税の評価替えによる路線価上昇などの影響で税収増となり、過去3か年におい て基準財政需要額の伸び以上に基準財政収入額が増加したため、財政力指数 は前年度に比べ微増となった。また、類似団体の平均は大きく上回るものの、会 計年度任用職員制度の開始や、子どもの数が多い本市で影響の大きい幼児教 育・保育無償化など、今後、委託料や人件費、扶助費などの経常経費の増加が 見込まれる。引き続き中期財政計画等により、人口増加による需要や税収のバラ ンスを見ながら、財政の健全化に努める。

● 当該団体値

類似団体内平均値

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.3%] 80.0 82.8 93.7 100.0 104.5 110 H26 H27 H29 H28 H30

類似団体内順位 全国平均 受知道平均

経常収支比率の分析機

新创用体内编化

平成30年度は、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等はともに増加したが、 税収増が顕著であったため、経常経費充当一般財源等に比べ経常一般財源等が大幅 に増加したことにより、経常収支比率は改善した。

今後は、国の動向などによると経常経費充当一般財源等は増加する要素がある一方。 経常一般財源等は消費税率の増加に伴う地方消費税交付金の増加が見込めるものの。 法人市民税は税制改正により減少し、これを補うための地方法人税交付金は減少分に は足りないため、予算編成のタイミングで税の見込みを精査し、歳入に見合った歳出予 算にすることで、経常収支比率を現状保持できるようコントロールしていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は人事院勧告の影響より地域手当及び期末・勤勉手当が増加し 物件費は民間保育所委託料やスマートインターチェンジ整備業務委託料が 増加したことなどにより、人口1人当たりの決算額は増加した。類似団体の 平均とほぼ同水準にあるものの、引き続き経営改革プランや定員適正化計 画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

132 793

爱知果平均

126.37

平成30年度

愛知県日進市

爱知果平均



類似団体内順位 全国平均 28.9

平成30年度も引き続き将来負担額に対し、充当可能財源等が上回るた め、将来負担比率の表示はない。しかしながら、今後も人口増加に伴う子 育て施策の拡充や公共施設の老朽化対応、下水道整備事業等が見込ま れるため、世代間の公平性を勘案して起債発行管理を適正に行い、中期 財政計画に基づき引き続き健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位 爱知果平均 11/86

を質公債費比率の分析機

公営企業の地方債の償還財源として充てられると認められる繰入金は増 加したが、普通会計における元利償還金の額の減少が上回ったため、全 体としては、減少となった。類似団体平均より低い水準にはあるが、今後も 中期財政計画に基づき、地方債発行管理を適性に行い、将来負担比率と 同様に健全な水準の維持に努める。

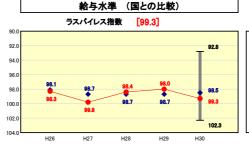


類似団体内順位 全国平均 受知事平均

人口1,000人当たり職員数の分析機

第5次定員適正化計画(平成28年度から令和2年度までの5年間)では、 人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や高度化・多様化す る市民ニーズに対応するため、平成27年度の職員数と比べ、5年間で12 人の増員としている。

各年度の職員数は、定年退職予定者数等を鑑みながら、年度単位で設 定しており、定員適正化計画に則り職員採用を行っているため、今後も適 正な職員数の確保に取り組む。



類似团体内膜位

ラスパイレス指数の分析機

国の制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の一部学歴の 年齢構成の偏りにより、数値が上昇傾向にある。今後も引き続き、国の制 度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持に努 める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成30年度

愛知県日進市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 100 15.0 17.4 20.0 23.8 25.0 24.2 30.0 33.4 35.0 H26 H27 H28 H29 H30

類似団体内順位

人件費総額は増加したが、人件費充当経常一般財源等及び経 常経費充当一般財源等もともに増加したため、前年度と同水準と なった。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も 定員適正化計画及び給与水準の見直し等により、人件費が過大 とならないように努める。

全国平均

爱知果平均

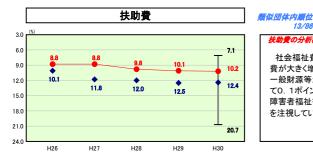
爱知得平均

爱知厚平均

12.5

140

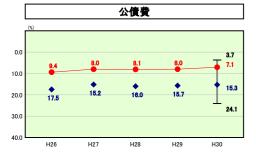
25.3



扶助着の分析機

社会福祉費の自立支援給付費及び児童福祉費の施設型給付 費が大きく増加したことに伴い、扶助費に充当する経常経費充当 一般財源等が増加し、扶助費の経常収支比率も前年度と比較し て0. 1ポイント増加した。今後も、人口増加による子育て支援、 障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移 を注視していく。

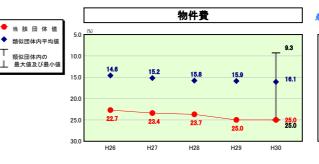
全国平均



類似団体内順位

平成30年度は、上納池スポーツ公園の用地取得に伴う地方債 の償還が終わったことなどにより、0.9ポイント減少した。今後は 公共施設の大規模改修等に伴う地方債の発行を予定しているた め、適正な発行管理により、公債費負担の健全な水準の維持に 努める。

全国平均



類似团体内順位 85/80

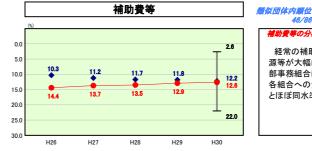
全国平均 14.7 爱知県平均 15.7

爱知県平均

多知県平均

10 8

物件費総額は民間保育所委託料やスマートインターチェンジ整 備業務委託料の増加などにより増加したが、物件費充当経常一 般財源等及び経常経費充当一般財源等もともに増加したため、 前年度と同水準となった。アウトソーシングを積極的に進めてい るため、物件費は依然として類似団体の平均を大きく上回ってい るものの、人件費と併せた経常経費比率の健全な水準の維持に 努める。

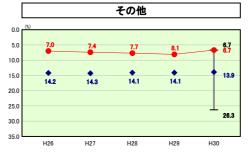


全国平均 爱知思平均 11.2

経常の補助費等総額は増加したが、税収増により経常一般財 源等が大幅に増加したことなどにより、0.3ポイント減少した。一 部事務組合については、施設の老朽化等の問題を抱えており、 各組合への負担金は増加することが予測されるため、類似団体 とほぼ同水準ではあるが、急激に増加することのないよう努める。

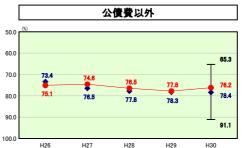
全国平均

全国平均



類似团体内順位

類似団体平均の半分以下となっているが、今後、施設の老朽 化による維持補修費の増加、高齢化や医療費の増加による国民 健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会 計への繰出金の増加が見込まれる。今後も計画的な修繕の遂



類似团体内順位

平成30年度は類似団体平均より人件費で2. 1ポイント、扶助費で2. 2ポイント、その他で、7. 2ポイント下回ったことなどにより、公債費以 外の経常収支比率で、2.2ポイント下回った。前年度と比較すると、そ の他で1.4ポイント減少したことなどにより、公債費以外の経常収支 比率も1.6ポイント減少した。今後も、保育需要に対応した民間保育 所委託料の増加による物件費の上昇や、自立支援給付費等の扶助費 の増加が見込まれるが、定員適正化計画や中期財政計画等により、 適正な水準の維持に努める。

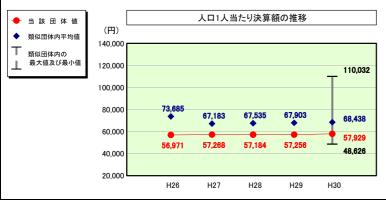
その他の分析権

行、繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



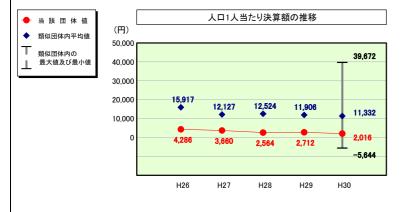
_人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Jun 1
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 981, 604	43, 864	57, 145	▲ 23.2
賃金(物件費)	528, 712	5, 825	3, 801	53. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	747, 517	8, 235	6, 723	22. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	_	959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	201, 793	2, 223	2, 728	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76, 331	841	1, 349	▲ 37.7
▲退職金	▲ 277, 648	▲ 3,059	▲ 4, 270	▲ 28.4
合計	5, 258, 309	57, 929	68, 438	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 06	6. 23	▲ 1.17
ラスパイレス指数	99. 3	98. 5	0.8

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

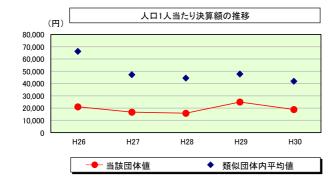


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 229, 427	13, 544	33, 979	▲ 60.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	476, 728	5, 252	9, 031	▲ 41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45, 874	505	1, 893	▲ 73.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	=	1, 352	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	_	1	_
▲特定財源の額	▲ 341, 677	▲ 3, 764	▲ 6, 634	▲ 43.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 227, 322	▲ 13, 521	▲ 28, 305	▲ 52.2
	183, 030			▲ 82.2

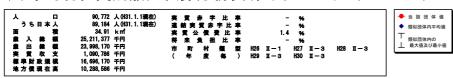
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

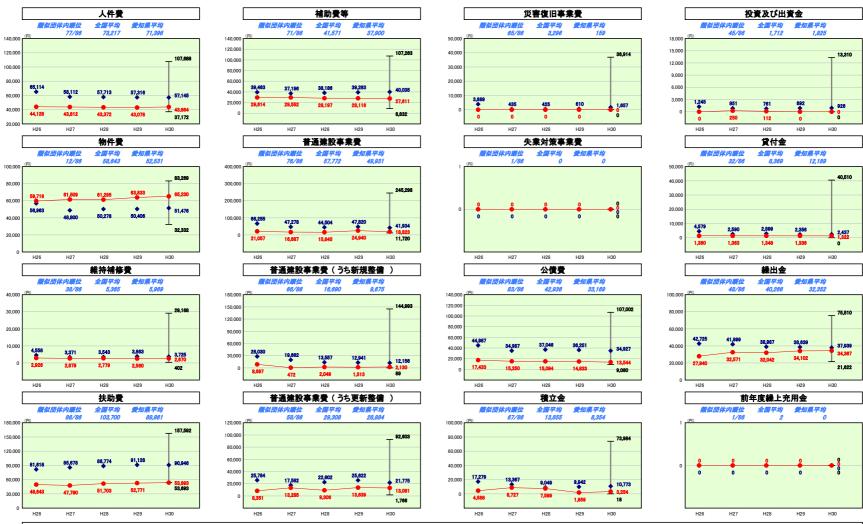


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H26		1, 831, 132	21, 057	15. 7	66, 255	3. 6	12. 1	
	うち単独分	1, 213, 707	13, 957		31, 822	8. 8	10. 1	
H27		1, 468, 839	16, 687		47, 278	▲ 28.6	7. 8	
	うち単独分	808, 936	9, 190	▲ 34. 2	24, 096	▲ 24.3	▲ 9.9	
H28		1, 410, 330	15, 845	▲ 5.0	44, 504	▲ 5.9	0. 9	
	うち単独分	992, 606	11, 152	21. 3	25, 876	7. 4	13. 9	
H29		2, 240, 881	24, 940	57. 4	47, 820	7. 5	49. 9	
	うち単独分	1, 561, 867	17, 383	55. 9	25, 855	▲ 0.1	56.0	
H30		1, 708, 588	18, 823	▲ 24. 5	41, 934	▲ 12.3	▲ 12. 2	
	うち単独分	1, 057, 939	11, 655	▲ 33.0	23, 352	▲ 9.7	▲ 23.3	
過去5年間平均		1, 731, 954	19, 470		49, 558	▲ 7.1	11. 7	
	うち単独分	1, 127, 011	12, 667	5. 8	26, 200	▲ 3.6	9. 4	



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たり264.378円となっている。全国類似団体を上回っているのは物件費であるが、民間保育所運営委託料やスマートインターチェンジ整備業務委託料の増加などにより、一人当たり物件費も増加しており、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。 扶助費は、住民一人当たり53.693円となっている。類似団体平均と比較して一人当たり歳出金額が低い状況となっているものの、障害者自立支援給付費や施設型給付費の増加などにより、前年度から922円増加した。

普通建設事業費は、住民一人当たり18.823円となっており、東部丘陵地西部地区用地購入の皆滅にともない前年度から6.117円減少した。 公債費は、上納池スポーツ公園の用地取得に伴う地方債の償還が終わったことなどにより、前年度から1.289円減少した。

積立金は、財政調整基金元金積立金の皆増や公共施設整備基金元金積立金の増加により、前年度から1,395円増加した。

今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規にスマートインターチェンジや道の駅整備等の大規模事業が控えていることから普通建設事業費の増加が見込まれる。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



日前御農州の公析機

類似団体平均と比較すると、ほぼ全ての項目で低い水準で推移している。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり16.337円となっており、類似団体平均を下回っているが近年増加傾向にある。構成比を見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の約5 8%を占めており、ついで社会福祉費が約2.3%を占めている。生活保護費の割合は低く抑えられている。平成30年度は臨時福祉給付金が皆滅したものの、自立支援給付費や民間保育所運営委託料、施設型給付費などが増加したことなどにより、前年度から1.911円増加した。今後は幼児教育・保育無償化などの影響で増加が見込まれる。

土木費は、赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業の増加や道の駅整備業務委託料の皆増などにより、前年度から2,716円増加した。今後はスマートインターチェンジ整備事業や道の駅整備事業が控えていることから増加が見込まれる。

総務費は、財政調整基金積立金が皆増したものの、東部丘陵地西部地区用地購入費の皆減などにより、前年度から4,340円減少した。

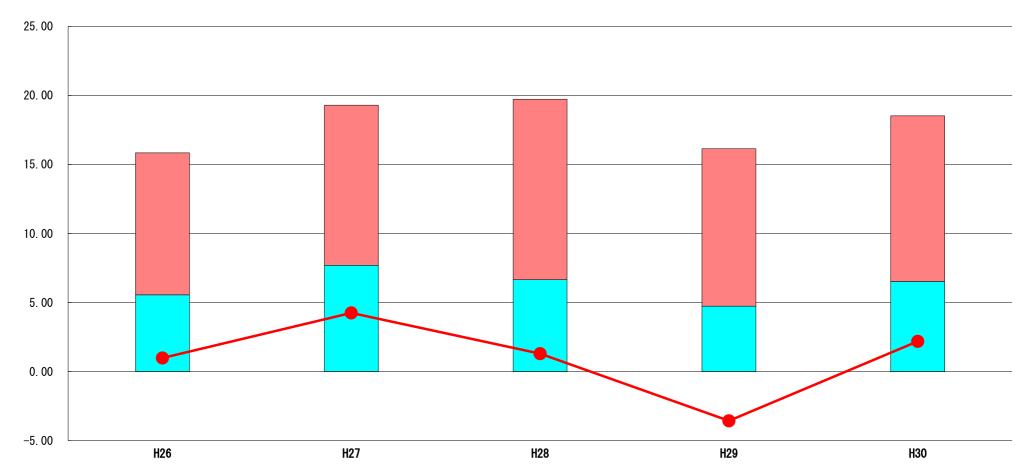
教育費は、小・中学校トイレ改修工事が増加したものの、小学校空調設備設置工事の皆減などにより、前年度から1,734円減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成30年度

愛知県日進市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	10. 28	11. 59	13. 07	11. 40	11. 99
実質収支額	5. 56	7. 70	6. 65	4. 74	6. 53
実質単年度収支	0. 99	4. 25	1. 30	▲ 3.56	2. 19

分析欄

財政調整基金は、平成30年度は補正予算における財源確保分及 び利子収入分として、約8千万円を積み立てたため、前年度比0.59 ポイント増加した。

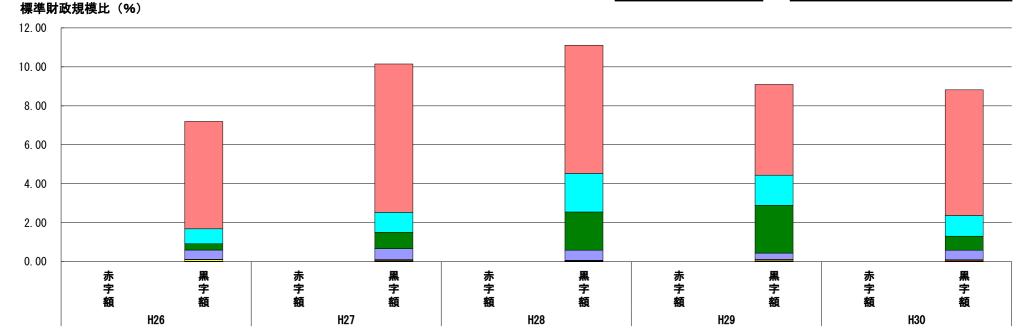
実質収支額は、平成30年度は前年度比1.79ポイント増加した。 実質単年度収支は、単年度収支が約2億9千万円増加し、財政調 整基金を積み立てたことで、前年度比5.75ポイント増加した。

財政調整基金については、中期財政計画に基づき30億円の確保 を目標とする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成30年度

愛知県日進市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	5. 51	7. 62	6. 58	4. 66	6. 45
介護保険特別会計	0. 77	1. 02	1. 98	1. 55	1. 06
国民健康保険特別会計	0. 32	0. 84	1. 96	2. 45	0. 72
下水道事業特別会計	0. 48	0. 56	0. 52	0. 32	0. 49
五色園団地汚水処理事業特別会計	0. 01	0. 04	0. 03	0. 04	0. 05
後期高齢者医療特別会計	0. 09	0. 04	0. 02	0. 06	0. 03
三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01
南山エピック団地汚水処理事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0. 00	0. 01	0. 00	0. 00	0. 00

分析欄

一般会計は、標準財政規模が減少し、実質収支が増加したことにより、平成30年度は前年度比1.79ポイント増加した。全体としては、この水準を保っていく。

国民健康保険、下水道事業特別会計及びその他の会計(農業集落排水処理施設)については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保っている。

その他の会計については保険料や使用料を適切に賦課徴収することにより事業運営できている。

なお、国民健康保険特別会計については、保険料水準を上げることにより法定外繰入を減少させることとしている。

また、下水道特別会計については、法適化することにより、財務 体質の強化を図ることとしている。

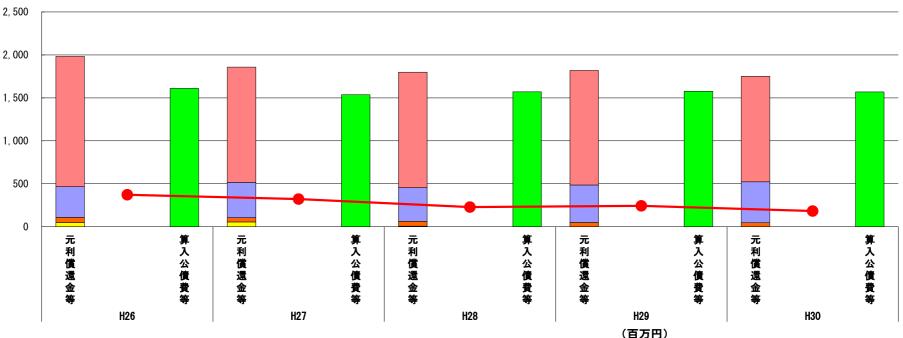
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

愛知県日進市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
	元利值	賞還金	1, 516	1, 342	1, 344	1, 333	1, 229
	減債基	基金積立不足算定額 ※2	-	-	1	1	-
	満期一	-括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	1	-
元利償還金等(A)	公営1	企業債の元利償還金に対する繰入金	357	410	392	437	477
	組合等	等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	50	57	49	46
	債務負	負担行為に基づく支出額	49	56	6	-	-
	一時何	昔入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公	公債費等	1, 610	1, 536	1, 570	1, 576	1, 569
(A) — (B)	実質/	公債費比率の分子	372	322	229	243	183

分析欄

元利償還金は上納池スポーツ公園の用地取得に 伴う地方債の償還が終わったことなどにより、全 体として減少となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下 水道特別会計の分流式下水道等に要する経費が増 加したことなどにより、全体で増加となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する 負担金等は、消防施設及びごみ処理施設に対する 地方債の償還が進み減少となった。

今後は、公営企業である下水道特別会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						
	年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
X2 減價基金 積立供海空	減債基金残高 (注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄 該当なし

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

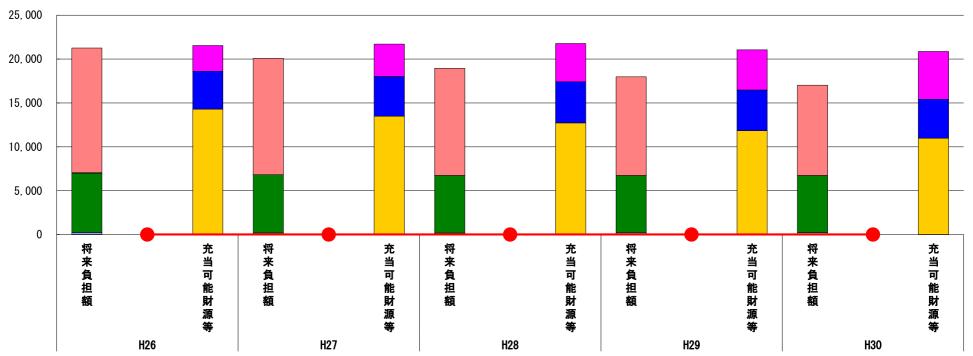
(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

(百万円)

愛知県日進市

(百万円)



							(87)
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
		一般会計等に係る地方債の現在高	14, 216	13, 258	12, 218	11, 239	10, 289
		債務負担行為に基づく支出予定額	62	6	1	1	_
		公営企業債等繰入見込額	6, 750	6, 625	6, 554	6, 534	6, 512
		組合等負担等見込額	237	196	177	202	226
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	-	-	-	-	_
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
		充当可能基金	2, 930	3, 686	4, 358	4, 579	5, 449
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	4, 315	4, 538	4, 697	4, 627	4, 432
		基準財政需要額算入見込額	14, 297	13, 485	12, 725	11, 847	10, 985
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	▲ 278	▲ 1, 625	▲ 2, 831	▲ 3,078	▲ 3,838

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、近年は地方債 の償還が進み、借入が少ないため、減少傾向にある。 公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が 減少しているため、前年度から減少した。

組合等負担等見込額は、消防施設に対する地方債 の償還が進んだものの、ごみ処理施設に対する地方 債の発行により、地方債残高は増加したため、前年 度から増加した。

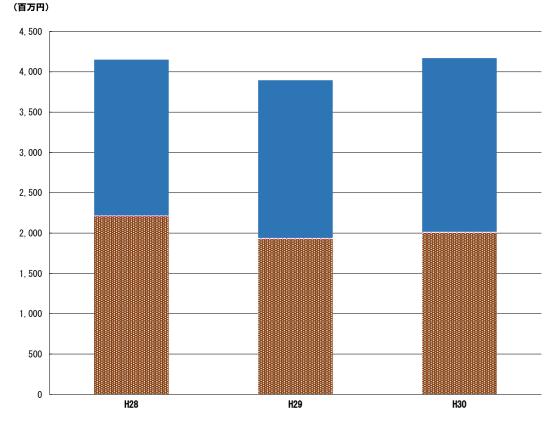
今後は、中期財政計画において地方債残高を標準 財政規模程度まで減少させていくことを目標に掲げ ており、適正に管理していく。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、主に公共 施設整備基金、国民健康保険特別会計運用基金、介 護給付費準備基金を積み立てた。

上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き 続きマイナスの値となり、将来負担比率の表示はな い。

[※]平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H28	H29	H30
	財政調整基金	2, 206	1, 926	2, 002
	減債基金	13	14	14
	その他特定目的基金	1, 932	1, 956	2, 154
	公共施設整備基金	1, 127	1, 277	1, 478
	地域福祉基金	253	253	253
	五色園団地汚水処理事業財政調整基金	204	201	192
	災害対策基金	145	145	145
	南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	38	39	41
	基金残高合計	4, 151	3, 895	4, 170

平成30年度

愛知県日進市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金を補正予算における財源確保分として7,515万9千円、公共施設整備基金を2億104万1千円積み立てたことなどによ り、基金全体で2億7.520万8千円増加した。

(今後の方針)

本市では、平成29年度から中期財政計画をローリング更新にあらためた。同計画において財政調整基金の積立目標等を定めていることか ら、計画的に積立をおこなっていく。

また、公共施設の老朽化による大規模修繕・更新費用としての公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間2億円程度確保 していく。

財政調整基金

補正予算における財源確保分として7,515万9千円、利子収入分として、135万3千円を積み立てた。

中期財政計画において、経済事情の著しい変動や災害等に備えるため、標準財政規模に対する同基金残高割合を、県内類似団体平均まで確 保する。ただし、リーマンショックによる景気後退以の降税収が回復するまでの3年間で、約30億円程度の税収減であったことから、最低 積立目標額を30億円とする。

減債基金

(増減理由)

当該基金の利用予定なし。

(今後の方針)

当該基金の利用予定なし。

その他特定目的基金

主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。 地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するため積み立てている。

公共施設整備基金を2億104万1千円積み立てたことなどにより、その他特定目的基金全体で1億9,868万5千円増加した。

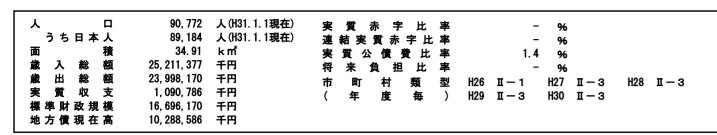
(今後の方針)

主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間2億円程度確保していく。

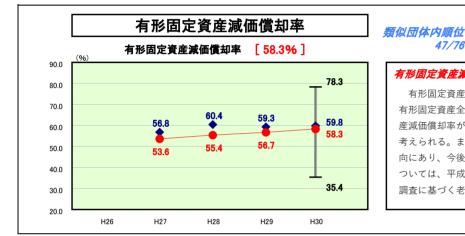
(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成30年度

愛知県日進市



- 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▼ 類似団体内の
 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



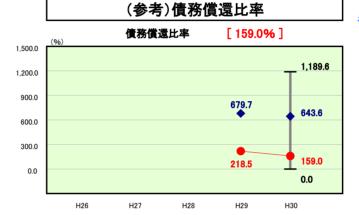
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体と比べると若干低くなっている。 有形固定資産全体のうち、占める比率の最も大きい道路の有形固定資 産減価償却率が類似団体と比べ、低くなっていることが原因であると 考えられる。また、経年比較では、有形固定資産減価償却率は増加傾 向にあり、今後も増加していく見通しである。なお、公共建築物等に ついては、平成30年度から固定資産台帳から得られる財務情報と現地 調査に基づく老朽化状況などを考慮し、計画的な修繕に取り組んでい

全国平均

愛知県平均

63.8



類似団体内順位

全国平均 635.6

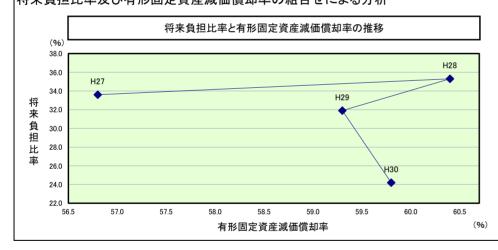
愛知県

愛知県平均 518.8

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は159.0%であり、類似団体643.6%と比べ、低くなっている。充当可能基金は多くはないものの、地方債残高を考慮し、計画的に地方債の発行をしてきたことなどで、地方債の現在高が低くなっており、その結果、分子は小さくなっている。また、収入の6割近くを地方税が占めており、そのほとんどが経常一般財源等であることから、分母は大きくなっており、

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

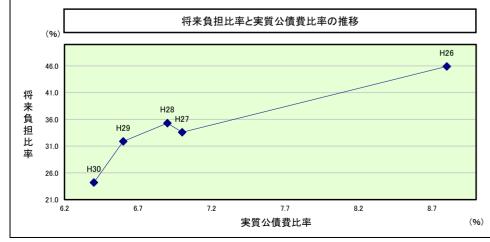
うた。 有形固定資産減価償却率は施設の法定耐用年数に対する建築後の経過年数の比率であり、新たな資産形成分より既存の減価償却費が上回ったことにより増加した。また、将来負担比率は、将来負担 額が地方債の発行を慎重に行っていることと過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。今後も人口増加が見込まれることなどから、直 ちに施設の削減等を予定しておらず、有形固定資産減価償却率は増加していく見通しである。

今後も公共施設等総合管理計画をふまえつつ、中期財政計画に基づいた計画的な財政運営を行うことで、持続可能な形での修繕等を計画的に進めていく。

(参考)

() ,						
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		53.6	55.4	56.7	58.3
類似団体内平均値	将来負担比率		33.6	35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率		56.8	60.4	59.3	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

・ 将来 将来 長担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていることと過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。実質公債費比率 についても、上納池スポーツセンター用地取得等に伴う地方債の償還の終了等により、減少となった。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	1	1	1	1	-
	実質公債費比率	3.0	2.6	2.0	1.7	1.4
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

愛知県日進市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館、公民館である。道路については、類似団体との差は3.2%と大きくはないものの、総量は多いため、全体の有形固定資産減価償却率に対しての影響としては、大きいものである。また、道路・橋りょう等のインフラ資産についても、個別に現況の点検を行っており、優先度の高い箇所から長寿命化対策などを講じている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度に米野木台西保育園が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は43.0%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と比べ高くなっている。学校施設については、平成25年度に竹の山小学校、日進北中学校の併設校が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は59.2%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と同程度となっている。児童館については、福祉会館の一部を児童館としているが、6館44館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は59.2%となり、大きの各に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却では、4所固定資産減価償却率の高い施設もあり、修繕の優先順位をつけ、計画的な老杯化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

愛知県日進市



- ※ 市町村額型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 簪似団体内頭位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また簪似団体が存在しない場合、簪似団体内頭位を表示しない。



施設情報の分析量

図書館については、平成20年度に取得しているため、有形固定資産減価値却率は240%となり、類似団体と比べると低くなっている。福祉施設については、福祉会館6額中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価値却率は類似団体と比べ低くなっている。庁舎については、北庁舎(昭和37年製)が法定前用年数の42年のあるのに対し、57年が経過していることなどにより、有形固定資産減価値却率は類似団体と比べ高くなっている。また、平成30年度は本庁舎外壁改修工事を行ったことにより、有形固定資産減価値即率は関連となっている。保健センター本館(昭和58年製)の法定制用年数が50年であるのに対し、36年が経過していることなどにより、有形固定資産減価値即率は期似団体と比べ高くなっている。また、平成30年度は本庁舎外壁改修工事を行ったことにより、有形固定資産減価値即率は関連となっている。保健センター・保健市については、保護センター本館(昭和58年製)の法定制用年数は50年であるのに対し、36年が経過していることなどにより、有形固定資産減価値即率は期似団体と比べ高くなっている。 有形固定資産減価値即率の高い成と例に、法定制用半数を超えて使用している施設については、実際の老所化の状況やより放送を開発性で設定している使用可能年数もも指まえて、今後のあり方について、検討を進めていく。